

法 務 省

平成22年度予算(案)

目 次

予算額総括表	1
一般会計歳入予算	2
登記特別会計予算の概要	3
増員査定結果	4
主要事項	5・6
行政刷新会議事業仕分け評価結果の反映状況	7
施設費予算額総括表	8
施設費内訳<一般会計>	9
施設費内訳<登記特別会計>	10

予 算 額 総 括 表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度 予 算 額 A	平成22年度 予 算 額 B	対前年度増△減額	
			B - A	増減率
一 般 会 計	672,147,253	679,791,283	7,644,030	101.1
人 件 費	477,712,919	486,451,724	8,738,805	101.8
(うち登記特別会計へ繰入れ)	63,473,726	62,900,911	△ 572,815	99.1
物 件 費	194,434,334	193,339,559	△ 1,094,775	99.4
(うち登記特別会計へ繰入れ)	4,970,818	4,795,734	△ 175,084	96.5
除 く 施 設 費	167,974,849	170,577,063	2,602,214	101.5
施 設 費	26,459,485	22,762,496	△ 3,696,989	86.0
登 記 特 別 会 計	173,298,716	158,810,951	△ 14,487,765	91.6
人 件 費	85,700,135	83,342,498	△ 2,357,637	97.2
物 件 費	87,488,581	75,358,453	△ 12,130,128	86.1
除 く 施 設 整 備 費	76,417,813	69,400,435	△ 7,017,378	90.8
施 設 整 備 費	11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750	53.8
国債整理基金特別会計へ繰入	10,000	10,000	0	100.0
予 備 費	100,000	100,000	0	100.0
法 務 省 所 管 合 計	845,445,969	838,602,234	△ 6,843,735	99.2
う ち 重 複 額	68,444,544	67,696,645	△ 747,899	98.9
差 引 純 計 額	777,001,425	770,905,589	△ 6,095,836	99.2

平成22年度一般会計歳入予算

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	対前年度予算額	伸 率
	予 算 額	予 算 額	増 △ 減 額	増△減%
国有財産利用収入	664,243	727,287	63,044	9.49
特別会計受入金	0	1,100,000	1,100,000	—
許可及手数料	5,522	20,879	15,357	278.11
懲罰及没収金	70,476,636	67,436,301	△ 3,040,335	△ 4.31
弁償及返納金	1,174,824	1,258,290	83,466	7.10
物品売払収入	86,409	120,975	34,566	40.00
矯正官署作業収入	5,591,711	4,613,339	△ 978,372	△ 17.50
雑入	3,773,776	2,902,713	△ 871,063	△ 23.08
法務省主管計	81,773,121	78,179,784	△ 3,593,337	△ 4.39

登記特別会計予算の概要

歳入歳出総表

(単位:千円,%)

区分	歳入				備考	歳出				
	平成21年度 予算額	平成22年度 予定額	差 引 増△減額			平成21年度 予算額	平成22年度 予定額	差 引 増△減額	比較率	
登記手数料収入	90,204,258	80,601,048	△9,603,210		事務取扱費	162,117,948	152,742,933	△9,375,015	94.2	
一般会計より受入	68,444,544	67,696,645	△747,899		人件費	85,700,135	83,342,498	△2,357,637	97.2	
雑収入	215,965	253,492	37,527		物件費	76,417,813	69,400,435	△7,017,378	90.8	
前年度剰余金受入	20,291,387	10,285,373	△10,006,014		施設整備費	11,070,768	5,958,018	△5,112,750	53.8	
					国債整理基金 特別会計へ繰入	10,000	10,000	0	100.0	
					予備費	100,000	100,000	0	100.0	
合計	179,156,154	158,836,558	△20,319,596		合計	173,298,716	158,810,951	△14,487,765	91.6	

(参考) 「予算編成の基本方針(平成21年12月15日閣議決定)」等を踏まえ、特別会計の精査、見直しを行い、剰余金の一部(11億円)を一般会計に繰り入れる予定。

平成22年度予算における増員査定結果

区 分	要 求	増 員	減 員 (合理化計画等)	純増▲減数
法務本省			▲ 2	▲ 2
法務局	52	48	▲ 661	▲ 613
登記	37	35	▲ 653	▲ 618
訟 務	7	6	▲ 3	3
人 権	8	7	▲ 1	6
その他			▲ 4	▲ 4
検察庁	305	288	▲ 221	67
検 事	52	45		45
事務官	253	243	▲ 221	22
矯正官署	708	697	▲ 395	302
刑事施設	645	639	▲ 341	298
少年院	40	37	▲ 34	3
少年鑑別所	23	21	▲ 20	1
更生保護官署	88	82	▲ 29	53
保護観察所	88	82	▲ 29	53
地方入国管理官署	224	207	▲ 58	149
地方入国管理局	224	207	▲ 58	149
本省小計	1,377	1,322	▲ 1,366	▲ 44
公安調査庁	40	34	▲ 29	5
局・事務所	40	34	▲ 29	5
合 計	1,417	1,356	▲ 1,395	▲ 39

注 上記のほか、登記事務処理体制強化に伴う再任用短時間勤務職員定数の増（法務局23.3時間×24）並びに在留管理業務及び退去強制手続業務の充実強化に伴う再任用短時間勤務職員定数の増（地方入国管理局19.4時間×8）がある。

予 算 (案) 主 要 事 項

【 一 般 会 計 】

	増△減額 (前年度との比較)
○ 検察関係	
・ 裁判員裁判実施経費 (裁判員裁判立証活動用機器の整備等)	△ 81 百万円 (415 百万円 → 334 百万円)
・ 取調べの録音録画に関する調査研究・検察官在外研究経費	54 百万円 (0 百万円 → 54 百万円)
○ 矯正関係	
・ 再犯防止対策 (施設内処遇) (社会福祉士の配置拡大, 就労支援スタッフの配置拡大等)	1,040 百万円 (563 百万円 → 1,603 百万円)
・ P F I 事業管理運営対策 (美祢, 島根あさひ, 喜連川, 播磨 P F I 刑務所運営経費等)	28 百万円 (10,899 百万円 → 10,927 百万円)
○ 更生保護関係	
・ 再犯防止対策 (社会内処遇) (刑務所出所者等の更生保護施設受入れ体制の整備等)	755 百万円 (4,281 百万円 → 5,036 百万円)
○ 入国管理関係	
・ 新たな在留管理制度への対応 (システム設計・開発)	1,401 百万円 (0 百万円 → 1,401 百万円)
・ 羽田空港出入国審査体制の充実強化 (出入国審査場の拡充に伴う審査端末の整備等)	421 百万円 (7 百万円 → 428 百万円)
○ 日本司法支援センター関係	
・ 国選弁護人確保業務の委託 (委託費)	△ 248 百万円 (15,796 百万円 → 15,548 百万円)
・ 日本司法支援センター運営 (運営費交付金) (代理援助件数の増加等)	5,135 百万円 (10,407 百万円 → 15,542 百万円)

- 訟務関係
 - ・ 訟務事務処理体制の充実強化 △ 49 百万円
 (1,938 百万円 → 1,890 百万円)

- 人権擁護関係
 - ・ 人権啓発活動ネットワーク事業の充実
 (広報経費の縮減等) △ 12 百万円
 (1,232 百万円 → 1,220 百万円)

- 施設関係 △ 3,697 百万円
 (刑務所等矯正施設の拡充整備経費等)
 (26,459 百万円 → 22,762 百万円)

【登記特別会計】

- 地図のコンピュータ化の推進 △ 1,340 百万円
 (地図情報システム導入庁 21' 379庁 → 22' 460庁)
 (14,489 百万円 → 13,149 百万円)

- 地図整備事業の推進 429 百万円
 (登記所備付新規地図作成経費、筆界特定制度実施経費)
 (1,941 百万円 → 2,369 百万円)

- 登記事項証明書交付事務等の包括的民間委託 1,897 百万円
 (委託庁157庁 → 303庁)
 (5,388 百万円 → 7,285 百万円)

行政刷新会議事業仕分け評価結果の反映状況

1 裁判員制度の啓発推進

(1) 評価結果

予算計上見送り（広報等のあり方を根本的に見直すべし）

(2) 平成22年度予算額への反映状況

（単位：千円）

平成22年度要求額	平成22年度予算額	対要求増△減額
125,057	0	△ 125,057

※ただし、国民からの制度に関する説明要請に対応するための経費として9,297千円を、また、法律の見直しのための調査経費として4,462千円を、それぞれ計上している。

2 登記事項証明書の交付事務等の包括的民間委託の実施

(1) 評価結果

見直しを行う（総合評価方式の抜本的見直し）

(2) 平成22年度予算額への反映状況

（単位：千円）

平成22年度要求額	平成22年度予算額	対要求増△減額
7,894,868	7,284,833	△ 610,035

※「予算計上見送り」や「予算要求の縮減」の指摘は受けていないが、本年度の入札状況を踏まえ、概算要求額79億円に対し、6億円の減額査定を受けている。

3 登記情報システムの維持管理

(1) 評価結果

予算要求の縮減（10%程度を縮減）

(2) 平成22年度予算額への反映状況

（単位：千円）

平成22年度要求額	平成22年度予算額	対要求増△減額
18,138,936	16,350,940	△ 1,787,996

施設費予算額総括表

<歳出予算>

(単位：千円・%)

区 分	平成21年度	平成22年度	対 前 年 度		備 考
	予 算 額	予 算 額	増△減額	比較率	
	(A)	(B)	B-A	B/A	
一 般 会 計	26,459,485	22,762,496	△ 3,696,989	86.0	
登記特別会計	11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750	53.8	
財政投融资特別会計 (特定国有財産整備特別会計)	192,625	200,983	8,358	104.3	特定国有財産整備特別会計は平成21年度末をもって廃止
合 計	37,722,878	28,921,497	△ 8,801,381	76.7	

<国庫債務負担行為>

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	備 考
	予 算 額	予 算 額	
一 般 会 計	25,159,063	11,420,205	甲府法務総合庁舎ほか15庁
登記特別会計	3,765,359	231,806	奈良地方法務局分室ほか1庁
財政投融资特別会計 (特定国有財産整備特別会計)	0	659,000	国際法務総合センター(仮称)ほか1庁
合 計	28,924,422	12,311,011	

— 内 訳 —
 <一般会計>

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度 予 算 額 (A)	平成22年度 予 算 額 (B)	対前年度	
			増△減額 B-A	比較率 B/A
<歳出予算>				
(項) 法務省施設費	26,459,485	22,762,496	△ 3,696,989	86.0
(目) 施設整備費	23,082,522	20,500,238	△ 2,582,284	88.8
(目) 不動産購入費	3,219,111	2,143,326	△ 1,075,785	66.6
附 帯 事 務 費	157,852	118,932	△ 38,920	75.3
<国庫債務負担行為>	25,159,063	11,420,205	△ 13,738,858	45.4

(内訳)

区 分	予 算 額	庁 名
法務総合庁舎 継 続 12庁	7,220,717	○仙台第3(法, 公) ○郡山第2(法支, 入出) 高崎(検支, 拘支, 入出, 公駐) ○さいたま第2(法, 入出) 松戸(検支, 法支) 甲府(地検, 観) ○富士(検支, 法支) 岡山(地検, 観, 公) 広島(法総研支, 高検, 地検, 委, 観, 入, 公, 矯研支) ○東広島(検区, 法支) 高知(地検, 観, 入出) ○大分(地検, 法, 観, 入出)
検 察 庁 継 続 1庁	139,442	○札幌・滝川(支)
刑 務 所 継 続 7庁 新 規 1庁	3,098,319 3,052,898 45,421	札幌 山形 市原 長野 松江 福岡 ○大分 旭川
大都市圏の拘置(支)所 継 続 3庁 新 規 1庁	4,675,325 4,672,876 2,449	○東京 ○熊谷拘支 大阪 広島
少 年 院 継 続 2庁 新 規 1庁	4,567 2,003 2,564	沖縄 沖縄女 西日本医療センター(少年)
矯正施設の職員宿舎整備 新 規 2庁	151,545	栃木刑 笠松刑
各所新営 特 定 分 3庁 一 般 分	2,508,034 201,432 2,306,602	姫路法務総合 黒羽刑 静岡刑 炊場増築ほか
施設特別整備	2,702,289	屋根・外壁改修等の修繕
合 計 33 庁	20,500,238	

(注) ○は、平成22年度完成予定庁を示す。

<登記特別会計>

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度 予 算 額 (A)	平成22年度 予 算 額 (B)	対前年度	
			増△減額 B-A	比較率 B/A
<歳出予算>				
(項) 施設整備費	11,070,768	5,958,018	△ 5,112,750	53.8
(目) 施設整備費	8,800,896	5,523,781	△ 3,277,115	62.8
(目) 不動産購入費	2,199,656	390,166	△ 1,809,490	17.7
附 帯 事 務 費	70,216	44,071	△ 26,145	62.8
<国庫債務負担行為>	3,765,359	231,806	△ 3,533,553	6.2

(内訳)

区 分	予 算 額	庁 名
法務総合庁舎 継 続 5庁	2,582,924	○仙台第3(法, 公) ○郡山第2(法支, 入出) ○さいたま第2 (法, 入出) ○富士(検支, 法支) ○東広島(検区, 法支)
法 務 局 継 続 5庁	1,840,642	○高知 ○函館・八雲(支) ○仙台・石巻(支) ○横浜・小田原(支) ○鹿児島・奄美(支)
各所新営 特 定 分 3庁	869,439	○盛岡・水沢(支) ○千葉・柏(支) ○広島・尾道(支)
一 般 分	380,997	包括的民間委託導入に伴う庁舎整備(改修)ほか
施設特別整備	230,776	登記特別会計所属の屋根・外壁改修等の修繕
合 計 13 庁	5,523,781	

(注) ○は, 平成22年度完成予定庁を示す。